



日本のソブリン危機 ～国民自身の選択の問題～

経済調査部長 兼 開発経済調査部長 佐久間 浩司
koji_sakuma@iima.or.jp

グローバル金融危機は、金融機関の損失に始まり、実体経済の後退を経て、先進国のソブリン危機に集約されつつある。8月には米国債がスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）社によって AAA から AA+ に格下げされ、市場の目は、次に格下げの噂のあるフランス国債に向かっている。

日本国債は、同じく S&P 社によって 2011 年 1 月に AA から AA- に格下げされ、8 月にはムーディーズ社からも Aa2 から Aa3 に格下げされたが、市場はほとんど反応しなかった。米国債と比べれば対外依存度は低く、また欧州債と比べれば、通貨主権と財政主権が一对一の関係にあり、デフォルト・リスクは考え難い。しかし、政府債務が GDP の 200% という異常さに多くの国民が懸念を抱いていることも確かである。

高齢化とともに引き上げられるべきだった国民負担率

日本の巨大な政府債務の背景は様々な説明ができる。過去 10 余年にわたる景気対策が適切なものでなかったために、日本経済の生産性向上にほとんど貢献せず、単に債務を膨らます結果になったとも言えるし、原因は何であれ、低成長とデフレに陥ってしまったため、歳出と歳入のギャップ拡大の基調が定着してしまったとも言える。しかし、マクロ的な経済指標の国際比較から見えてくる原因は、高齢化社会における社会保障の巨額な出費を支えるのに、税や社会保険料の水準が低いまま放置されてきたということだ。

高齢化が進めば進むほど、より大規模に所得の再配分が行われなければならない。現役を退いた高齢者は、フローの所得は無くなるが消費は続く。特に高齢になればなるほど、医療や介護のサービス消費は増えていく。その資金は誰が出すかと言えば、その人本人の貯蓄も含めた社会全体の貯蓄から払われる以外にない。世界各国の現状を見ると、高齢者比率が高い国ほど国民負担率も高いという相関性があり、多くの社会は、高齢化の進展に応じて高い税率や社会保険料を受け入れている。日本も、1989 年までは、この相関上にあっただが、その後、高齢化が進むにも関わらず国民負担率の引き上げは行わず、国債を介在させた資金調達に傾斜していった。

国債依存の道を選ってしまった日本

日本が、1990 年代以降、税や社会保険料ではなく、国債に傾斜していったのは、そ

れなりの理由がある。第一に他の先進国と比較して日本の高齢化のスピードは非常に早かった。このため、真正面からそれに対応しようとする、頻りに税率や保険料率を引き上げることになり、国民の間に強い抵抗が予想された。第二に、運悪くそうした時期が、バブル崩壊後の長きにわたる経済低迷期に重なってしまった。このため、税保険料の支払いではなく国債への投資という、負担感がない形での徴収方法が選ばれたのである。

もちろん、政府が積極的にそうした意図を持っていたわけではないかもしれないが、結果として、ずるずると易きに流れる道を進んでしまった。マスコミも財政赤字の拡大を批判的に取り上げたものの、原因の本質まで踏み込んで、他にどんな手段がありうるのか論じはしなかった。また、何年も前から選挙のたびに「増税を口にすれば選挙は負ける」と言われ続けてきた。今日の財政状況は、誰よりも国民自身の選択であった。

現状ではなにが問題なのか

国債の最大の保有者は銀行、郵貯、保険などの金融機関だが、彼らの原資は預貯金や保険料であるから、最終的な資金の担い手は家計である。お金の流れとしては、国債を介在させてはいるものの、国民自身が社会保障の費用を自分たちの所得の範囲内で賄っており、外国の資金に頼っているわけではない。

国民経済の中で社会保障負担が賄われているならそれでいいではないかと思うかもしれないが、この方法だとなにがまずいのだろうか。

①負担の先送り

第一によく言われることだが、国債をブリッジにして負担を将来の世代に先送りしている、現時点での負担感が薄れてしまう。単純にマクロ的なアプローチで日本の高齢者比率に適した国民負担率を計算すると、ある程度幅を持って見なければならぬが、国民所得の約50~60%相当を税や社会保険料で集めなければならない。国民負担率を現在の水準から少なくとも10%は引き上げなければならないことになる。金額にすれば約50兆円だ。この不足額を仮に消費税だけで調達しようとする、約20%分に相当する。欧州諸国の付加価値税は20%前後であり、欧州諸国よりも高齢化が進んでいる日本の消費税がそれより高いというのはおかしくない。

消費税という形で日々負担を認識すれば、支出の効率性に納税者の厳しい目が向けられることが期待できる。しかし、国債を介在させることにより、このチェック機能が相当緩んでいる恐れがあり、そのつけは将来の世代が負担しなければならない。国債の大部分が国内で消化される限りは、つけが顕在化することはないが、現在の人口動態や家計の金融資産の将来予測からみれば、やがて海外への依存が高まり、金利の上昇、円資産の対外価値の下落、インフレなどが起ころう。

②金融システムの不安定材料に

第二に税金や保険料と違い、国債は債務であり、国民経済の中に金利負担を生む。過度な金利上昇圧力となれば、民間企業の活動のクラウディングアウトが起り、経済全体の活力を削いでしまう。また、最終的な国債の買い手は家計だが、直接的には最大の保有者は銀行である。国債の価格下落リスクが過度に金融システム内に集中しているこ

とが如何に危険であるかは、今日の欧州の情勢を見れば明らかであろう。

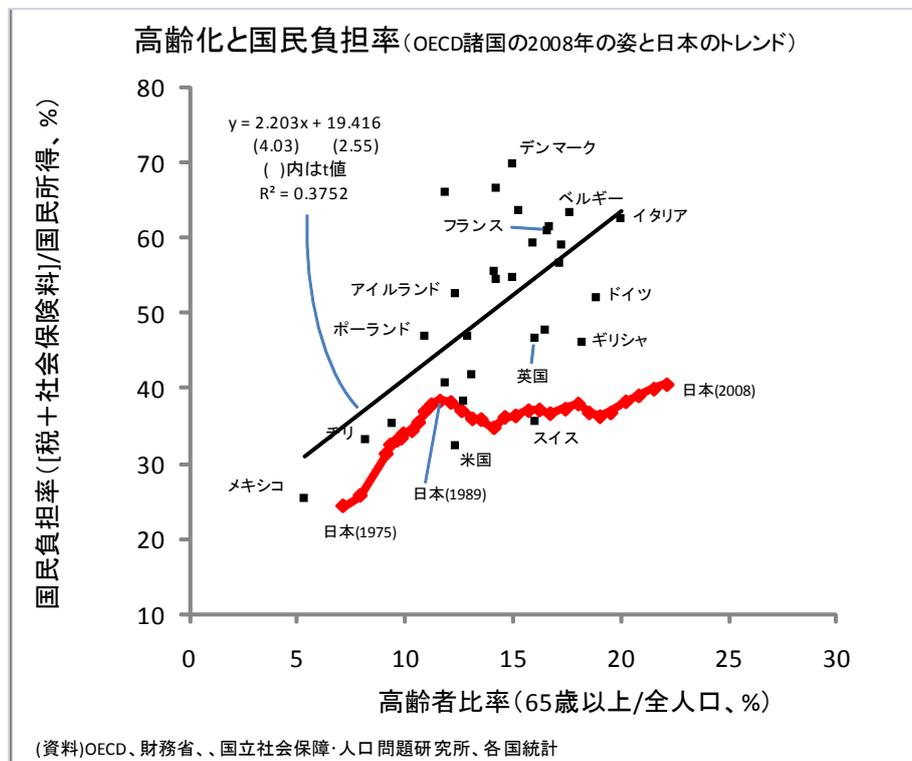
③将来への不安が経済低迷の原因にも

第三に、年金・医療・介護などの社会保障制度が行き詰るという懸念を国民の間に広める。社会保障は、国民の社会への信頼の基盤であり、そこが揺らぐということは、国民全体に極めて大きな不安を抱かせる。消費者は過度に消費に対し保守的になるだろうし、子供を持つことに対してすら慎重になるのは自然なことではないだろうか。結果として、マクロ経済の成長率はますます低下するという負の連鎖が働く。

④成長に必要な投資が減退する恐れも

第四に、本来長期的な経済の発展に必要なものに歳出が振り分けられない恐れがある。問題の所在を正しく捉えぬまま、ともかく目標達成ありきで赤字削減を推し進めると、成長分野の予算を削ってしまうという過ちを犯しかねない。例えば教育費を見ると、経済協力開発機構（OECD）諸国の中で、国家予算に占める教育支出、特に高校以上の高等教育に関する財政支出は見劣りする。資源を持たない日本の付加価値創造の源泉は人間の知性のみとあって過言ではない。もちろん歳出の無駄を省き効率性を追求する努力は常に必要だが、赤字の本質を避けて削減策を議論することは、長期的な成長の基盤を揺るがしかねない。

特にこの第三と第四の要因が無視できないほど大きくなってきたのではないだろうか。これが日本の将来に暗い影を落とし、消費や投資意欲を委縮させ、さらに将来の活力を削ぐ原因となってはならない。



当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2011 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>